

11981P-00

2020
年度版

みんなが
欲しかった!

合格への
はじめの
一歩

7年連続



行政書士

合格への

TAC行政書士講座／滝澤ななみ 編集協力

はじめの一歩

フル
カラー



これで
合・格が見える!

本気でやさしい入門書

イラスト満載の楽しい

オリエンテーション

学習内容がざっくりしっかりわかる

入門講義

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

本書における法令基準日および法改正情報

本書は、令和7年10月1日現在の施行法令および令和7年10月1日現在において令和8年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和8年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・TAC出版オンラインストア

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

令和6年民法改正について

父母の離婚後等の子の養育に関する見直しについて、令和6年5月24日に公布された「民法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第33号）は、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされております。

本書における法令基準日（令和7年10月1日）段階では施行日が確定しておりませんが、改正について本書に反映しております。

ただし、令和8年度行政書士試験の範囲外となった場合は、その旨を上記ホームページの「法改正情報」コーナーにてご案内するとともに、令和8年度行政書士試験対応の法改正情報を掲載いたします。

はしがき

行政書士は、「**街の法律家**」として、非常に人気の高い国家資格です。2006年（平成18年）の試験制度の改革によって、従来に比べて、より法律専門職として色合いの濃い試験内容になりました。

この行政書士になるためには、まず試験に合格しなければなりません。行政書士試験は、出題の中心となる**法令科目**の5科目に加えて、**基礎知識科目**として一般知識、業務関連法令、情報通信・個人情報保護、そして文章理解からも出題があり、**出題範囲の広い国家試験**といえます。そこで、効率的・戦略的に学習を進めていくために必要となるのは、**合格後のイメージを持つこと**と、試験内容や各科目の**全体像を把握すること**です。

そのための第一歩となるのが本書です。本書は、タイトルに「合格へのはじめの一歩」とあるように、はじめて行政書士試験の学習に取り組もうとされる方に向けた1冊です。

「**オリエンテーション編**」で資格や試験の概要、学習方法などを紹介することにより合格への道筋と合格後のイメージを持てるようにするとともに、「**入門講義編**」で各科目の全体像から基本的事項を学習できるように構成しています。フルカラーでイラストや板書を豊富に収録しているので、わかりやすく、スムーズに学習を進めることができるでしょう。

必ずや、本書が合格への第一歩を踏み出す皆さんの道標になることと確信していますので、頑張ってください。

2025年10月

TAC行政書士講座

CONTENTS

オリエンテーション編

合格へのはじめの一步 スタートアップ講座

- 1 行政書士になるまで (8)
- 2 行政書士とはどんな資格? (10)
- 3 行政書士の試験ってどんな試験? (17)
- 4 学習プランの紹介 (24)
- 5 科目ごとの特徴をざっくり知ろう (27)

入門講義編

第1編 憲法

- テーマ0 憲法とは? 2

CHAPTER 1 総論

- テーマ1 憲法の意味 4
- テーマ2 憲法の基本原理 7
- 過去問チェック! 9

CHAPTER 2 人権

- テーマ1 人権享有主体 10
- テーマ2 人権の限界 12
- テーマ3 幸福追求権 14
- テーマ4 法の下の平等 16
- テーマ5 自由権 18
- テーマ6 受益権 28
- テーマ7 参政権 30
- テーマ8 社会権 31
- 過去問チェック! 33

CHAPTER 3 統治

- テーマ1 国会 35
- テーマ2 内閣 40
- テーマ3 裁判所 43
- テーマ4 天皇 47
- テーマ5 財政 48
- 過去問チェック! 49

第2編 民法

- テーマ0 民法とは? 52

CHAPTER 1 総則

- テーマ1 能力 59
- テーマ2 意思表示 64

- テーマ3 代理 70
- テーマ4 時効 76
- 過去問チェック! 82

CHAPTER 2 物権

- テーマ1 物権と物権的請求権 84
- テーマ2 不動産物権変動と登記 86
- テーマ3 占有権 90
- テーマ4 即時取得 92
- テーマ5 所有権 94
- テーマ6 用益物権 96
- テーマ7 担保物権 98
- 過去問チェック! 105

CHAPTER 3 債権

- テーマ1 債権債務関係 107
- テーマ2 債務不履行 109
- テーマ3 債権の保全 111
- テーマ4 債権譲渡 116
- テーマ5 債権の消滅 118
- テーマ6 多数当事者の債権債務関係 123
- テーマ7 契約総論 129
- テーマ8 契約各論 132
- テーマ9 契約以外の債権発生原因 137
- 過去問チェック! 141

CHAPTER 4 親族・相続

- テーマ1 親族 143
- テーマ2 相続 147
- 過去問チェック! 153

第3編 行政法

- テーマ0 行政法とは? 156

CHAPTER 1 行政法の一般的な法理論

- テーマ1 行政法の基本原則 160
- テーマ2 行政組織 166
- テーマ3 行政行為 170
- テーマ4 行政行為以外の行政作用 181
- テーマ5 行政強制・行政罰 186
- テーマ6 情報公開法 191
- 過去問チェック! 194

CHAPTER 2 行政手続法

テーマ 1 総則	196
テーマ 2 処分	200
テーマ 3 行政指導、届出、命令等制定	207
過去問チェック!	210

CHAPTER 3 行政不服審査法

テーマ 1 総則	212
テーマ 2 審査請求	215
テーマ 3 審査請求以外の不服申立て	222
テーマ 4 教示	224
過去問チェック!	226

CHAPTER 4 行政事件訴訟法

テーマ 1 行政事件訴訟の類型	227
テーマ 2 取消訴訟	229
テーマ 3 取消訴訟以外の訴訟	242
テーマ 4 教示	246
過去問チェック!	248

CHAPTER 5 国家賠償・損失補償

テーマ 1 国家賠償法	249
テーマ 2 損失補償	253
過去問チェック!	254

CHAPTER 6 地方自治法

テーマ 1 地方公共団体	255
テーマ 2 住民の権利	258
テーマ 3 地方公共団体の機関	261
テーマ 4 条例・規則	265
過去問チェック!	266

第4編 商 法

テーマ 0 商法・会社法とは?	268
-----------------	-----

CHAPTER 1 商法

テーマ 1 商法総則	273
テーマ 2 商行為	277
過去問チェック!	279

CHAPTER 2 会社法

テーマ 1 総論	280
テーマ 2 会社の設立	284
テーマ 3 株式	287
テーマ 4 会社の機関	291
過去問チェック!	297

第5編 基礎法学

テーマ 0 基礎法学とは?	300
---------------	-----

CHAPTER 1 法学

テーマ 1 法律用語	301
テーマ 2 法の名称	305
過去問チェック!	307

CHAPTER 2 裁判制度

テーマ 1 裁判所	308
テーマ 2 裁判外紛争処理(ADR)	311
過去問チェック!	312

第6編 基礎知識

テーマ 0 基礎知識とは?	314
---------------	-----

CHAPTER 1 一般知識

テーマ 1 国内の政治	317
テーマ 2 国際政治	324
テーマ 3 財政	329
テーマ 4 経済	336
テーマ 5 環境問題	342
テーマ 6 社会保障	346
テーマ 7 雇用・労働・消費者問題	350
過去問チェック!	353

CHAPTER 2 業務関連法令

テーマ 1 行政書士法	355
テーマ 2 戸籍法・住民基本台帳法	362
過去問チェック!	364

CHAPTER 3 情報通信・個人情報保護

テーマ 1 情報通信用語	365
テーマ 2 個人情報保護法	371
過去問チェック!	382

CHAPTER 4 文章理解

テーマ 1 文章理解	383
------------	-----

索引	386
----	-----

本書の効果的な学習法

1 オリエンテーション編で試験、資格について知りましょう！

まずは**スタートアップ講座**からはじめましょう！ 行政書士の仕事内容、試験の実施日程や試験問題の形式、さらに合格までにどのような勉強をしていくのが、イラストとともにわかりやすく掲載されています。

2 入門講義編で行政書士試験の学習内容の概要を学びましょう！

次に、行政書士試験で学ぶ全科目の**入門講義**に進みます。主要なテーマで、かつ、知識理解のための土台となるものを、わかりやすくまとめています。図解も満載で、楽しく読み進めていくことができます。また、本文中の色の付いているところを追っていくことで、最重要の用語や定義などをおさえることができます。1つのCHAPTERを読み終えたら、知識確認として、「**過去問チェック！**」を解き、実際の試験問題も体感してみましょう。

●テーマ●はざっくりこんな話

まずは概要をイラストとともに確認してから学習をスタートします！

●板書

重要ポイントが一目瞭然です！

テーマ1 人権享有主体

憲法に規定されている人権が保障される対象のことを「人権享有主体」といいます。日本国民が対象となるのは当然なので、ここで問題になるのは外国人や法人です。

1 外国人の人権

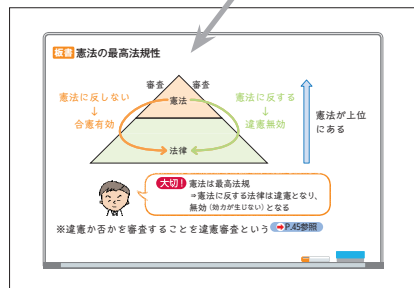
人権の普遍性から、外国人にも人権は保障されると考えられますが、日本国民と全く同じように保障されているわけではありません。

外国人については、**権利の性質上日本国民のみを対象としているものを除き、人権が保障される**、と考えられています（判例・通説）。

この考え方を性質説といいます。人権の性質によって、外国人に保障できる人権かどうかが決まるとする考え方です。判例とは、最高裁判所の下した判断をいいます。▶P328参照

たとえば、選挙権は、国民主権原理の表れとして国民が国の政治に参加するための権利です。国民主権とは、国政の最高決定権が国民にあるとする原理です。したがって、権利の性質上、選挙権は日本国民のみを対象としているものであり、外国人には保障されない、と判断されます。

また、わが国の政治的意思決定に影響を及ぼすような政治的活動の自由も、外国人には保障されていません（マクリーン事件）。



CHAPTER 1 総論 過去問チェック！

第1 テーマ1

憲法には最高法規として、国内の法秩序において最上位の強い効力が認められることも多い。日本国憲法も最高法規としての性格を備えるが、判例によれば、国際協調主義がとられているため、条約は国内法として憲法よりも強い効力を有する。

(9129-7-4)

第2 テーマ2

憲法の改正について国民の承認を得るには、特別の国民投票において、その3分の2以上の賛成を得ることが必要である。(9113-7-4)

解答

- 第1 正 条約よりも最高法規である憲法の方が強い効力を有している。
第2 正 国民投票は、過半数の賛成でOK（96条1項）。

●過去問チェック！

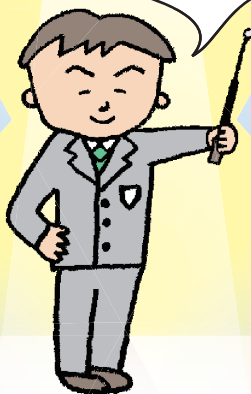
入門講義を読めば解ける問題を厳選しています！

オリエンテーション編

合格へのはじめの一步

スタートアップ講座

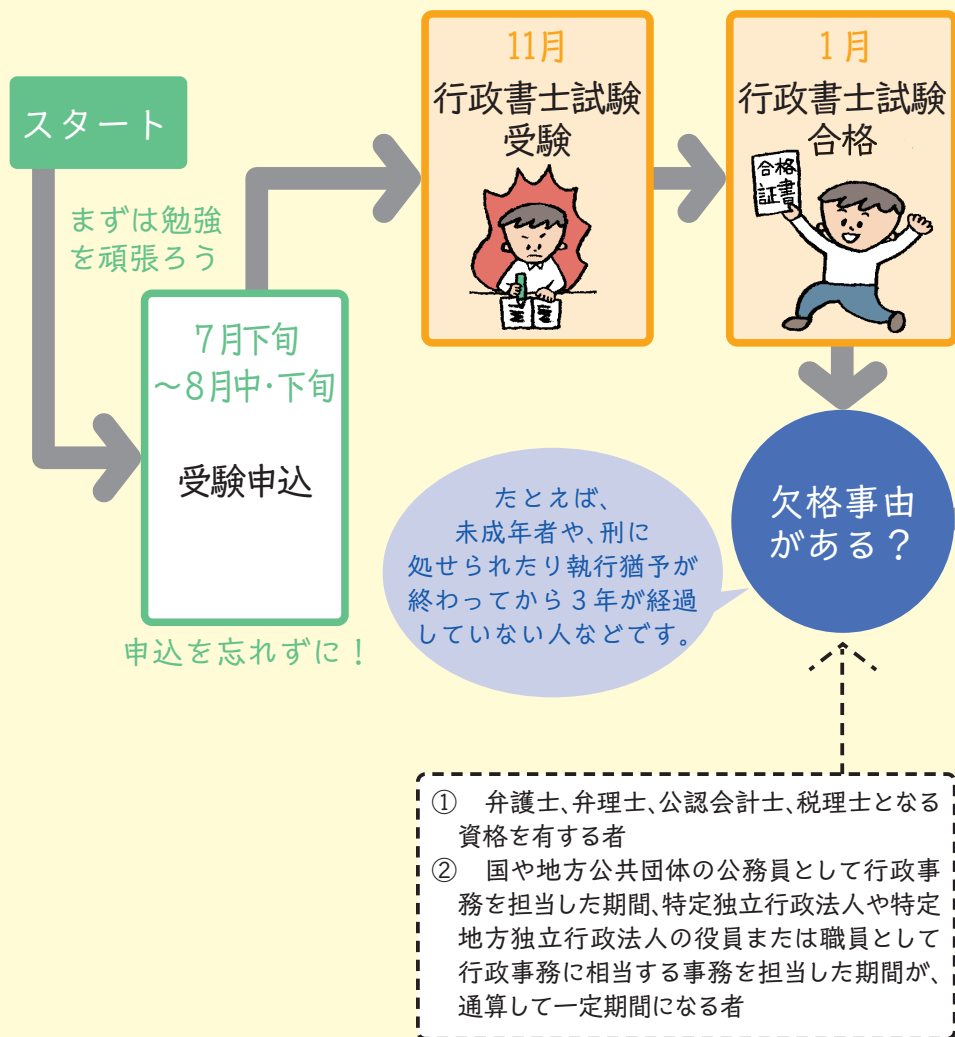
行政書士の世界へ
みなさんを招待します!!

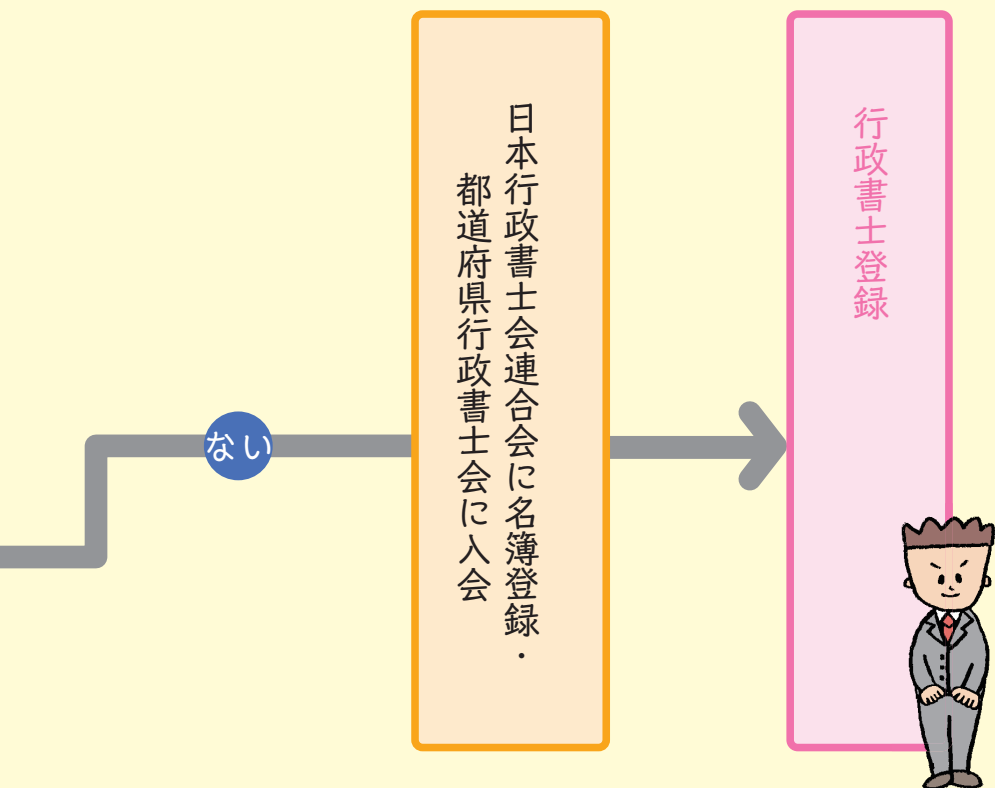


1 行政書士になるまで



行政書士は、国家資格です。
本試験に合格して、各都道府県の行政書士会を經由して、日本行政書士会連合会の登録を受ければ、「行政書士」として仕事ができるようになります。ここでは、そのフローを簡単にご紹介します。





【参考】行政書士の登録費用

(東京都行政書士会の場合。2025<令和7>年9月末日現在)

登 録	登録免許税	30,000円	
	登録手数料	25,000円	
行政 書士会 入会	入会金	200,000円	} 21,000円
	行政書士会会費	3 ヶ月分18,000円	
	行政書士政治連盟会費	3 ヶ月分3,000円	

←収入印紙

← 事前に
銀行振込

←現金を窓口
へ持参

2 行政書士とはどんな資格？

「行政書士」ってどんな資格なんだろう？
資格をとるとどんなメリットがあるの？
…こんな数々のギモン点にお答えします。



行政書士＝国民にもっとも身近な「街の法律家」

国家資格

行政書士



書類作成
業務

許認可申請
の代理

相談業務

行政書士は、1951年（昭和26年）に成立した「行政書士法」により誕生した「**国家資格**」です。

行政書士の仕事は、大きく分けて、「**書類作成業務**」「**許認可申請の代理**」「**相談業務**」の3つに分類されます。これらは、行政書士法1条の3と1条の4に記載された法定業務です。

書類作成業務とは？

国や地方公共
団体など

官公署に
提出する
書類

- ・建設業許可
- ・会社設立
- ・帰化申請

など

事実証明
に関する
書類

- ・内容証明郵便
- ・財務諸表
- ・会計帳簿

など

権利義務
に関する
書類

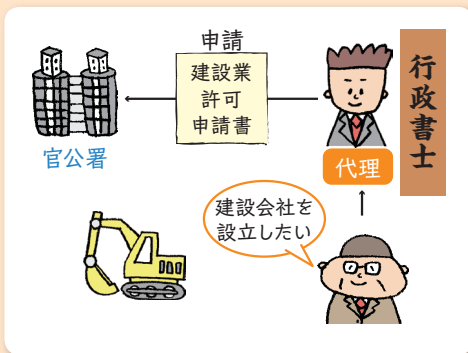
- ・遺言書
- ・遺産分割協議書
- ・示談書

など

行政書士は**書類の作成代理人**として、法的な問題が起こらないように、事前予防の観点から契約書等の作成をしています。

作成できる書類は、大きく3つに分類できます。

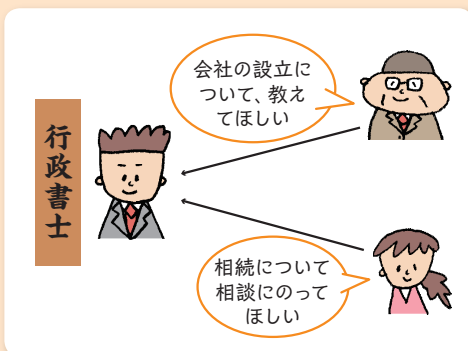
許認可申請の代理とは？



そして、行政書士は作成した書類を、依頼主に**代理**して、官公署に**提出**することが認められています。

そのため、国民（依頼主）と官公署を結ぶ**パイプ役**として、交渉（折衝）能力が求められます。

相談業務とは？



また、顧客から依頼された書類作成について、**相談に応じることが業務**として認められています。

相続手続に関する相談といった個人レベルの内容から、企業の経営・法務相談といったコンサルティング業務まで、内容はさまざまです。



最近では、書類作成に伴う相談業務を通じて、顧客が抱える問題にアドバイスしたり、新規ビジネスの提案をしたりなど、**コンサルティング業**をメインとする人も多くなっています。

現在では、書類を作成しなくても、依頼者に**相談料を請求**することができます。

行政書士の業務種類（範囲）は？

7,000～10,000種類

何を中心にやって
いこうかな？



行政書士の業務種類（範囲）は、一説には7,000～10,000種類といわれています。

ただ、業務の需要と供給のバランスから、主に行われている業務は**わりと固定化**されています。

主な具体的な業務をいくつか見てみましょう。



おまかせ
ください

行政書士

定款

発起人の
決定書

就任
承諾書 ...

行政書士の業務① 会社設立

会社設立のためには、定款の作成のほか、さまざまな書類の作成・申請が必要になります。行政書士は、この準備段階から相談を受けて、一連の作業にかかわることができます。



建設業



運輸業



飲食店

行政書士の業務② 許認可申請

建設業、運輸業、旅館や飲食店などの開業・変更に必要な許認可申請書類の作成、手続の代理などを行えます。

もちろん、これらの開業に伴う相談も受けることができます。

行政書士の業務③ 国際関連



日本国籍の取得を希望する人の帰化申請について、申請に必要な書類一式の作成などを行うことができます。

また、出入国管理についての一定の研修を受けた「申請取次行政書士」は、申請人本人に代わって、出入国在留管理庁へ申請書などの提出を行うことができます。

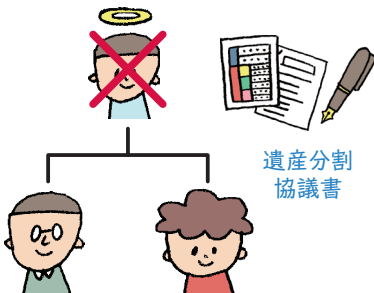
行政書士の業務④ 運輸関連



自動車の新規登録や移転登録、車庫証明などの運輸に関するさまざまな手続・許可申請などを行うことができます。

ディーラー（販売店）からだけでなく、個人からの依頼も多い分野です。

行政書士の業務⑤ 遺言・相続



「権利義務に関する書類」の一環として、遺言書や遺産分割協議書を作成することができます。

また、その際に、作成する書類に問題がないかについて法的なアドバイスをすることもできます。



成年後見



著作権

行政書士の業務⑥ 時代のニーズに応じた**新たな分野**

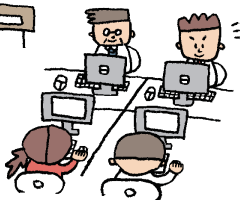
認知症など判断能力が十分でない人のサポートを行う**成年後見制度**、会社の知的財産権を保護するための**著作権登録申請業務**など、時代のニーズに応じた新たな分野についても、行政書士はかかわっていくことができます。

行政書士が活躍する場面



開業

企業・事務所勤務



さて、ここまでは行政書士の業務について見てきましたが、今度は行政書士が活躍する場面について見てみましょう。

行政書士で活躍するには、「**開業**」と「**企業・事務所等勤務**」があります。

行政書士が活躍する場面① 登録すれば、すぐに開業可能

「実務経験」や「実務修習」は必要ないんだ

電話やパソコンがあれば自宅でも開業できるよ！

行政書士



行政書士は、独立開業するにあたって「実務経験」や「実務修習」のようなものが必要でなく、合格・登録すれば**すぐに独立開業**できるところが魅力です。

電話やパソコンなど最低限の設備があればすぐにでも開業できるので、わざわざ事務所を借りなくても、**自宅ですぐに開業**できます。

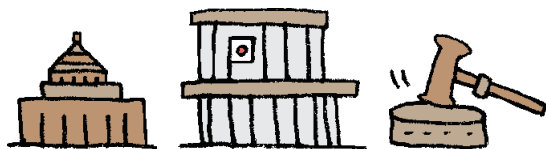
入門講義編

第1編 憲法

CHAPTER 1 總論

CHAPTER 2 人權

CHAPTER 3 統治



憲法とは？

1 憲法の意義

憲法は国家権力を制限するルール

憲法は何のための法規範なのでしょうか？

憲法は、国民の権利や自由を守るために、国家権力を制限するために作られた法規範です。

したがって、民法や刑法などの法律と異なり、国民が守るように求められているのではなく、**国家権力が守るように求められているルール**なのです。

板書 憲法の意義

国家を統治するには**権力**が必要

みんなで暮らしていくにはルールが必要で、
ルール違反をする者は取り締まる必要もある

↓ しかし

^{らん よう}
権力者は権力を濫用しがちで、歯止めをかける
必要があるから、憲法を作って国家権力の
濫用から国民を守ることにした

↓ つまり

憲法は、国民の権利や自由の保障のために
作られたルールであり、国家権力を制限する
ルールといえる

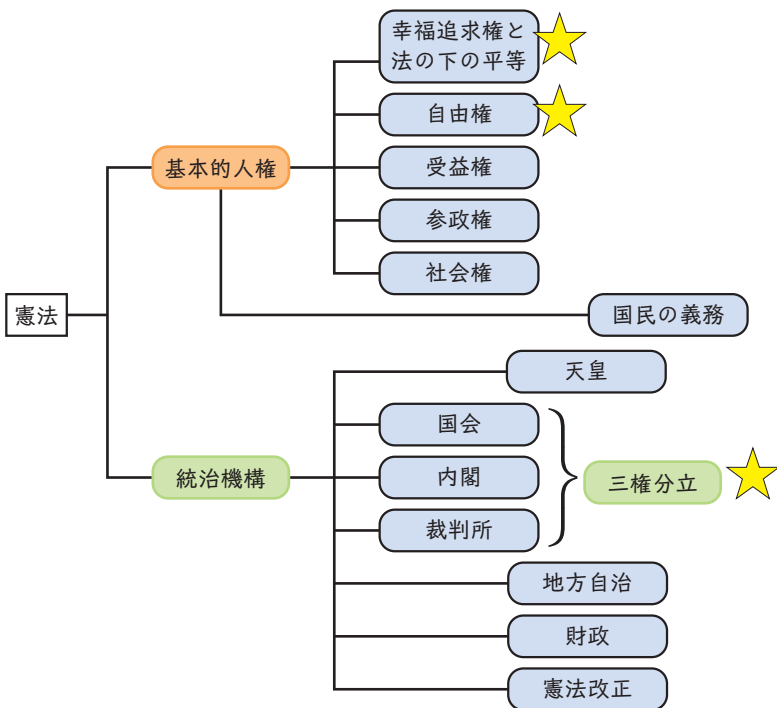
2 憲法の全体構造

人権と統治の2分野で構成

憲法は基本的人権と統治機構の2つの分野から構成されています。

憲法は国民の権利・自由を守ることを目的に作られたルールです。したがって、基本的人権の保障が目的であり、統治機構の規定はそのための手段として規定されていると考えられています。

板書 憲法の全体構造



大切! 試験的に重要なのは、★印を付けた部分です。★印が付いた部分で出題内容の8割程度がカバーされています

憲法の意味

ざっくり

教科書 Section 1

テーマ1はこんな話

自由の保障



権力を制限

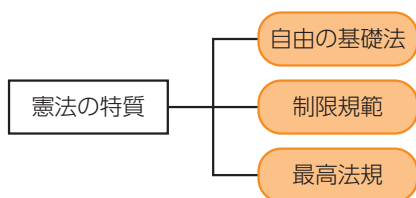
憲法

憲法の大きな特徴を押さえます。憲法規範の3つの特質と統治の大原則である権力分立制についてみていきましょう。

1 憲法規範の特質

憲法には3つの特質がある

憲法規範には、①自由の基礎法、②制限規範、③最高法規という3つの特質があります。



① 自由の基礎法

憲法が制定された目的は、国民の自由が国家権力によって不当に制限されることのないようにすることでした。

そこで、憲法は、国民の自由を保障する規定（人権規定）をおき、**国民の自由を基礎づける自由の基礎法**としての特質を備えています。

② 制限規範

憲法が自由の基礎法として国民の自由を守るためには、その権利・自由を侵害する可能性の高い存在である国家権力を制限していくことが必要になり

ます。

そこで、憲法は、国民の自由を国家権力から守るという意味で、**国家権力を制限する法（＝制限規範）**としての特質も備えています。

③ 最高法規

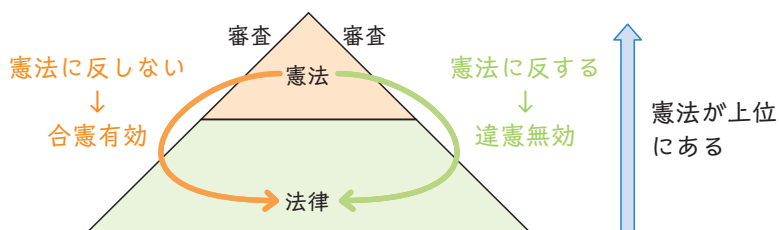
憲法が国民の自由を守るため国家権力を制限していく法であるとする、すべての国家権力よりも上位にあって、すべての国家権力に歯止めをかけることが可能でなければなりません。

そのためには、憲法の効力が他の法規範に優越し、わが国の法体系のなかで最上位にあることが必要になります。このことを憲法の**最高法規性**といいます。その結果、**憲法に反する法規範は無効**となります。



憲法に反することを「違憲」といいます。

板書 憲法の最高法規性



大切! 憲法は最高法規
⇒ 憲法に反する法律は違憲となり、
無効（効力が生じない）となる

※ 違憲か否かを審査することを違憲審査という → P.45参照

2 三権分立

ぶんりつ

立法権・行政権・司法権の三権分立

1 権力分立制

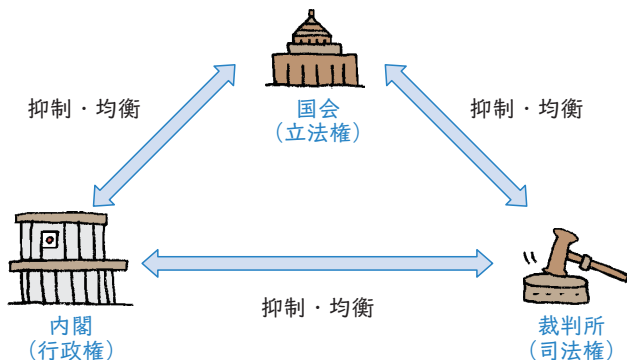
国家権力が1つの国家機関に集中すると、権力の濫用が生じ、国民の権利・自由が侵害されるおそれが生じます。

そこで、国家の作用を性質に応じて区別し、それを分離して異なる機関に担当させるようにします。それによって各機関が抑制し合い、相互に均衡を保つことで国民の人権を保障しようとする仕組みが権力分立制です。

2 三権分立

権力分立制の典型的なあり方が立法権・行政権・司法権の3つに分ける三権分立です。日本国憲法においては、立法権を国会に、行政権を内閣に、司法権を裁判所に担当させています。

板書 三権分立



大切! 国会－立法権、内閣－行政権、裁判所－司法権という三権分立制は国民の人権保障を目的とする制度

憲法の基本原理

ざっくり

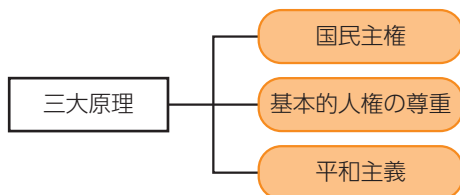
教科書 Section 2

テーマ2はこんな話



日本国憲法の三大原理として、①国民主権、②基本的人権の尊重、③平和主義があります。ここではその概要と憲法改正についてみていきましょう。

【憲法の三大原理】



1 国民主権^{しゅけん}

国民が国政の決定権者

国民主権とは、簡単にいえば、国民が政治の主人公であるということです。もう少し厳密な言い方をすれば、この場合の**主権**とは**国政の最高決定権**のことを指しています。

したがって、国政の最高決定権が国民にあること、つまり、**国民に国の政治のあり方を最終的に決定する力がある**ということです。



主権という言葉には複数の意味があります。

①国家の統治権、②国家権力の最高独立性、③国政の最高決定権の3つです。国民主権という場合、③の意味で使われています。

2 基本的人権の尊重

人権は人が当然に有する権利

基本的人権とは、人間であることにより当然に有する権利を指すとされています。

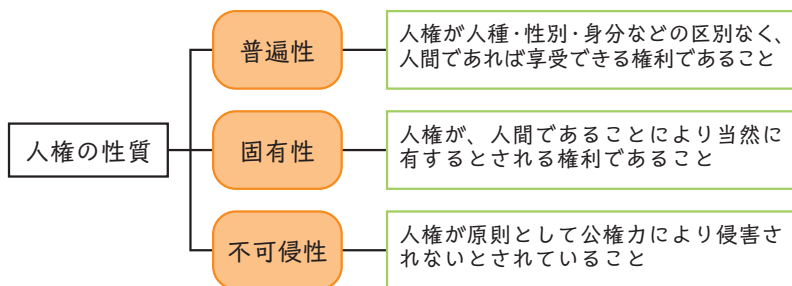
憲法は国民の自由を守るための法ですから、国民の権利・自由の保障を意味する基本的人権の尊重は、憲法によって立つ大きな原理です。



ただし、基本的人権という表現は、人権の中で基本的なものを特に指すものではなく、人権が基本的な権利であることを明らかにするための表現にすぎません。「基本的人権」＝「人権」と考えておきましょう。

基本的人権には、①^{ふ へん}普遍性、②固有性、③^{ふ か し ん}不可侵性の3つの性質があるとされています。

板書 基本的人権の性質



3 平和主義

戦争放棄・戦力の不保持

日本国憲法では、徹底した平和主義の立場をとっており、戦争放棄・戦力不保持等を明文で宣言（9条）しています。

4 憲法改正

改正手続は厳格

日本国憲法は改正が可能ですが、その手続は非常に厳格な^{けんかく}ものとなっています。

このように通常^{つうじょう}の法律制定手続よりも厳格な改正手続が定められている憲法^{こうせい}を硬^{こう}性^{せい}憲法^{けんぽう}といいます。

具体的には、①各議院の総議員の3分の2以上の賛成⇒②国会の発議⇒③国民投票で過半数の賛成⇒④天皇の公布という手続が必要です（96条）。

CHAPTER 1 総論 過去問チェック！

問1 テーマ1 ①

憲法には最高法規として、国内の法秩序において最上位の強い効力が認められることも多い。日本国憲法も最高法規としての性格を備えるが、判例によれば、国際協調主義がとられているため、条約は国内法として憲法よりも強い効力を有する。

(H29-7-4)

問2 テーマ2 ④

憲法の改正について国民の承認を得るには、特別の国民投票において、その3分の2以上の賛成を得ることが必要である。(H13-7-4)

解答

問1 × 条約よりも最高法規である憲法の方が強い効力を有している。

問2 × 国民投票は、過半数の賛成でOK（96条1項）。

きょうゆう 人権享有主体

ざっくり

教科書 Section 1

テーマ1は こんな話



外国人の場合
の保障は？

〇〇の自由

憲法に規定されている人権が保障される対象のことを「人権享有主体」といいます。日本国民が対象となるのは当然なので、ここで問題になるのは外国人や法人です。

1 外国人の人権

権利の性質によって保障される

人権の普遍性から、外国人にも人権は保障されると考えられますが、日本国民と全く同じように保障されているわけではありません。

外国人については、**権利の性質上日本国民のみを対象としているものを除き、人権が保障される**、と考えられています（判例・通説）。



この考え方を性質説といいます。人権の性質によって、外国人に保障できる人権かどうかが決まるとする考え方です。
判例とは、最高裁判所の下した判断をいいます。➡P.308参照

たとえば、選挙権は、国民主権原理の表れとして国民が国の政治に参加するための権利です。国民主権とは、国政の最高決定権が国民にあるとする原理です。したがって、権利の性質上、選挙権は日本国民のみを対象としているものであり、外国人には保障されない、と判断されます。

また、わが国の政治的意思決定に影響を及ぼすような政治的活動の自由も、外国人には保障されていません（マクリーン事件）。

板書 外国人に保障されない人権

外国人の人権保障 ⇒ 権利の性質上適用可能なものは保障される



外国人に保障されない人権

入国の自由・在留の権利
参政権（選挙権・被選挙権）
社会権



大切! 権利の性質上適用可能な人権規定は、外国人にも適用される!

2 法人の人権

法人の性質も考慮される

株式会社などの法人も、社会のなかで有用な役割を果たしていることから、人権享有主体として認められており、**権利の性質上可能な限り人権が保障される**とされています（判例・通説）。

法人で問題となるのは政治献金けんきんの自由です。株式会社が政治献金をしたケースでは、法人（株式会社）にも政治献金の自由が認められています（八幡製鉄事件）。一方、税理士会が政治献金をしたケースでは、法人（税理士会）には政治献金の自由は認められませんでした（南九州税理士会事件）。



税理士会の事件では、税理士会が強制加入団体であることを理由として、税理士会が政治献金をする行為は目的の範囲外の行為（することが許されていない行為）と判断されています。

索引

【アルファベット】

ADR	311
EPA	341
FTA	340
GATT	340
ICT	365
IMF	338
IoT	367
SDGs	343
WTO	340

【あ行】

悪意	57
圧力団体	321
意見公募手続	209
違憲審査	45
遺言	152
意思能力	59
意思表示	64
一般会計	330
一般法	301
委任契約	136
インターネット	367
請負契約	136
営業的商行為	274

【か行】

会期	37
介護保険制度	348
下級裁判所	44,308
拡張解釈	304
学問の自由	23
株式	271,287
株式会社	271
株式譲渡自由の原則	289
株主	271,287
株主総会	294
株主平等原則	289
下命	173
仮名加工情報	374
関税及び貿易に関する一般協定	340
間接税	332

間接適用説	13
間接有限責任	271,280
議院内閣制	42,324,326
危険負担	131
規則	265
既判力	239
義務付け訴訟	243
共益権	288
狭義の訴えの利益	233,237
教示	224,246
行政改革	322
行政規則	183
行政計画	183
行政刑罰	190
行政契約	185
行政行為	171
行政裁量	180
行政指導	184,207
行政主体	166
行政上の強制執行	186,187
行政書士の法定業務	357
行政庁	167
行政調査	185
強制徴収	188
行政罰	186,190
行政不服審査会	213,220
行政立法	182
強迫	69
共有	94
許可	173
虚偽表示	66
金融政策	337
経済連携協定	341
形式的当事者訴訟	244
形成力	240
契約	54
決定	310
検閲の禁止	22
原告適格	233,235
検索の抗弁権	128
原処分主義	232
限定承認	151

憲法改正	9
顕名	71
権力能力	59
権力分立制	6
行為能力	59
公害	344
公開会社	282
公共の福祉	12
抗告訴訟	228
拘束力	240
公定力	176
公的年金制度	347
公物	169
公法	52,305,306
国債	332
国際通貨基金	338
国際連合	327
国民主権	7
国務大臣	41
個人情報	373
個人情報データベース等	374
個人情報取扱事業者	375,376
個人情報ファイル	378
個人情報保護	371
個人データ	375
戸籍	362
国会	35
国庫支出金	335
婚姻	143

【さ行】

債権	53,107
債権者代位権	111
債権譲渡	116
最高裁判所	44,308
最高法規	5
催告の抗弁権	128
財産権	25
再審査請求	223
財政投融资	333
再調査の請求	222
裁判外紛争処理	311
債務	53,107
債務不履行	109
詐害行為取消権	114

詐欺	68
錯誤	67
差止め訴訟	244
三権分立	6
三審制	308
参政権	30
自益権	288
時効	76
時効の援用	79
時効の完成猶予	80
時効の更新	80
私人間効力	12
事前抑制	22
思想・良心の自由	19
質権	103
自治事務	257
執行機関	262
執行停止	221,241
執行罰	188
執行命令	183
執行力	177
実質的当事者訴訟	244
支配人	276
私法	52,305,306
司法権	43
資本金制度	281
社会権	31
社会保障	346
衆議院の優越	36
自由貿易協定	340
住民監査請求	259
住民基本台帳	363
住民自治	255
住民訴訟	260
受益権	28
縮小解釈	304
主宰者	205
取得時効	76
受領権者としての外観を有する者	119
循環型社会	344
準用	302
商業登記	276
商行為	274,277
使用者責任	139
小選挙区制	317

肖像権	15
商人	275
情報公開法	191
消滅時効	76,78
条例	265
職業選択の自由	23
処分基準	204
処分権主義	238
処分性	233
所有権	94
所有と経営の分離	291
知る権利	21
信教の自由	19
審査基準	201
審査請求	215
審査請求前置	230
人身の自由	26
申請に対する処分	200
審理員	219
心裡留保	65
推定する	302
随伴性	100,127
生活保護制度	349
政教分離原則	20
制限規範	4
制限行為能力者制度	60
生存権	32
生体認証	370
政党	321
成年被後見人	61,63
成文法	305
世界貿易機関	340
絶対的商行為	274
善意	57
占有権	90
占有訴権	91
相殺	120
相続	147
相続の放棄	151
相対的平等	16
即時強制	186,189
即時取得	92
訴訟要件	232
租税法律主義	48
損失補償	25,253

【た行】

大学の自治	23
第三者弁済	118
代執行	188
代襲相続	150
大選挙区制	318
大統領制	324,325
代表取締役	296
代理	70
男女雇用機会均等法	350
団体自治	255
担保物権	98
地役権	96
地球温暖化	343
地上権	97
秩序罰	190
地方交付税	334
地方債	335
地方自治の本旨	255
嫡出子	145
仲裁	311
調停	311
聴聞	205
直接強制	188
直接税	332
直接請求制度	258
質貸借契約	135
定款	270
抵当権	102
適正手続	26
デジタルディバイド	366
撤回	179
テレワーク	366
電子署名	369
天皇	47
当事者訴訟	244
同時履行の抗弁権	130
特定物債権	108
特別会計	330
特別地方公共団体	256
特別法	301
特別養子	146
匿名加工情報	374
特許	174
届出	208

取消し	58,178
取消訴訟	229
取締役	295
取締役会	296

【な行】

内閣	40,168
内閣総理大臣	41
内閣総理大臣の異議	241
二重譲渡	87
日本銀行	336
任意代理	71
認可	174
認知	146

【は行】

背信的悪意者	89
判決	239,310
非公開会社	282
非嫡出子	145
被保佐人	61,63
被補助人	61,63
表見代理	74
表現の自由	21
標準処理期間	202
比例代表制	318
不可争力	176
不可変更力	177
不作為の違法確認訴訟	243
付従性	100,127
付随的違憲審査制	45
附属の商行為	275
普通地方公共団体	256
普通養子	146
物権	53,84
物権的請求権	85
物権変動	86
物権法定主義	84
物上代位性	101
物上保証人	103
不当利得	139
不文法	305
不法行為	137
プライバシー権	15
不利益処分	203

フレックスタイム制	351
文理解釈	303
平和主義	8
弁済	118
弁明の機会の付与	206
弁論主義	238
法規命令	183
法定受託事務	257
法定代理	71
法適用の平等	16
法内容の平等	16
法の下での平等	16
法律上の争訟	43
法律による行政の原理	160
法律の法規創造力の原則	162
法律の優位の原則	161
法律の留保の原則	162
募集設立	285
保証債務	126
発起設立	284
発起人	284
保有個人情報	378
保有個人データ	375

【ま行】

マイナンバー制度	365
みなす	302
無過失	57
無権代理	72
無効	58
無効等確認訴訟	242
命令	310

【や行】

有過失	57
有効求人倍率	351
用益物権	96
養子	146
要配慮個人情報	374
要物契約	129
予算	48

【ら行】

履行遅滞	109
履行不能	109

離婚	144
リサイクル関連法	345
留置権	104
両院制	36
類推解釈	304
連帯債務	123
連帯保証	128
労働基準法	350
労働基本権	32
論理解釈	303,304

【わ行】

ワークシェアリング	351
-----------------	-----

執筆者



早川兼紹

慶應義塾大学文学部卒。

長年の大手資格試験予備校での講師経験により培った受験指導のノウハウを生かして教材制作・講師派遣の㈱FirstRiver を設立し、現在同社代表取締役。

主な著書には、『みんなが欲しかった！ 公務員 憲法の教科書&問題集』『同 民法の教科書&問題集』『同 行政法の教科書&問題集』（TAC 出版）などがある。

編集協力

滝澤ななみ

装丁

黒瀬章夫

イラスト

matsu（マツモト ナオコ）

2026年度版

みんなが欲しかった！行政書士 合格へのはじめの一步

発行日 2025 年 11 月 10 日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2025

管理コード 11981P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。